

アベノミクスの「成長戦略」を許さず国民生活防衛の国民的連帯を進めよう

異次元の超金融緩和政策と大型公共事業中心の機動的な財政出動によって、株価は急上昇し、異常円高は大幅な円安に急転換した。投資家・証券会社や輸出関連の大企業・ゼネコンを中心に景気回復への期待が膨らんでいる。他方で、TPP 交渉への参加、生活保護制度を根底から覆す生活保護法改定案・「生活困窮者自立支援」法案の国会提出、「限定正社員制度」など新たな雇用破壊策の検討や原発の再稼働への動きによって、国民のいのちと暮らしはいっそうの危険にさらされている。アベノミクスの二本のコンフル剤の短期的な景気刺激効果に目を奪われて、第三の「矢」、すなわちグローバル企業の成長のために国民生活を徹底的に犠牲にするという「成長戦略」の本質を見誤ってはならない。

日本経済の「失われた 20 年」は、根本的には、国民経済の成長を主導してきた輸出関連の大企業が新興国で現地生産化と国際的下請け生産を本格化し、それと時を同じくして、政府が国内で新自由主義的構造改革を強行してきたことに起因している。グローバル企業は、いまや国内生産を縮小・再編し、新興国での生産拡大に躍起になっている。他方で、国際競争力の強化のために、国内の雇用破壊、賃金水準の大幅な切り下げ、社会保障制度の解体、法人税率の引き下げ・消費税税率の大幅引き上げを強く政府に求めている。日本の現状では、グローバル企業の利益と国民経済的利益とが根本的に対立している。アベノミクスは、「失われた 20 年」から何ら教訓を引き出さず、依然としてグローバル企業頼みの成長戦略に固執している。これは極めて不安定な経済政策である。そこから、国民経済の安定、国民生活の向上を目的とした経済政策運営への根本的な転換が求められる。

戦後日本社会を特徴づける大企業依存の成長体制から脱却するには、解決しなければならない問題が山積している。大都市とくに東京へのカネ、モノ、ヒトの一極集中の打破、循環型地域経済の創出、大企業による中小零細企業の支配関係の改善、非正規労働の圧縮と長時間労働・低賃金の根本的な改善、社会保障・社会福祉制度の拡充のための財政構造の根本的な転換等こそ、取り組むべき喫緊の課題である。

いずれの課題の解決も、新たな日本社会像をめぐる国民的規模での議論と合意形成を必要とする。日本科学者会議は、学際的な学会としての力を結集し、関係諸団体との連携のもとに、この国民的議論の発展に参加・貢献することを、ここに表明する。

2013 年 5 月 26 日

日本科学者会議第 44 回定期大会